



3.健康で安心して暮らせるまちづくり

保健

<基本方針>

市民が生涯を通じて健康で生きがいを持って生活できるよう、国の第3次国民健康づくり対策である「健康日本21」を踏まえて作成した住民参加型の健康づくり計画「健康がまごおり21」に基づき、市民の健康に対する様々な需要に対応できる幅広い健康づくり事業を展開します。

一般会計(その他経費)

事業	事業名	事業内容	事業主体
60	予防接種事業	感染症予防のため、乳幼児・学生・生徒及び高齢者に対し、予防接種を実施する。	市
61	母子保健事業	少子化、核家族化が進む中「お母さん」や「お子さん」の健康や育児環境を守るため、母子に必要な各種保健事業を実施する。	市
62	各種保健事業	市民の健康を推進するため、各種健康診査・検診、健康教室、健康相談、訪問指導、健康に関する知識の啓発等を実施する。	市
63	人間ドック事業	市民が自分の健康状態を把握し、病気の早期発見・早期治療に取り組むことができるように、保健センターにおいて人間ドックを開設する。	市

医療

<基本方針>

市民の医療需要の多様化に対応した適切な医療を供給するため、保健・医療・福祉の連携のもと、効果的な医療体制づくりに努めるとともに、休日・夜間の急病にも安心して医療が受けられるよう救急体制の充実を図ります。

病院事業会計

事業	事業名	事業内容	事業主体
64	医療機器整備事業	一般的な医療水準を保つため、老朽化した医療機器の更新を行う。	市
		H21年度 ・ 医療機器更新	
		H22年度 ・ 医療機器更新	
		H23年度 ・ 医療機器更新	

事業	事業名	事業内容	事業主体
65	市民病院医師確保対策事業	地域の中核機関である市民病院の経営健全化を目指し、不足している医師を確保する。	市

一般会計(その他経費)

事業	事業名	事業内容	事業主体
66	休日急病診療所事業	市民の救急医療に対応するため、休日・年末年始・祝日に保健センターに急病診療所を開設する。	市
67	休日歯科診療所事業	市民の救急医療に対応するため、休日・年末年始・祝日に保健センターに歯科診療所を開設する。	市
68	在宅当番医制運営事業	市民の救急医療に対応するため、夜間に在宅当番医を設ける。	市
69	障がい者歯科診療所	障害者の歯科診療受診に対応するため、保健センターに専用歯科診療所を開設する。	市
70	看護専門学校設備等整備事業	看護教育カリキュラム改正に伴う、機械器具、模型等の整備及び経年経過に伴う設備・備品を更新する。	市

高齢者福祉

<基本方針>

市民が互いに支え合いながら、安心して生活ができるよう、高齢者の自立した健康的な生活の確保、生きがいづくり、積極的な社会参加への支援体制の充実に努めます。

一般会計(その他経費)

事業	事業名	事業内容	事業主体
71	老人福祉センター管理運営委託事業	老人福祉センター(寿楽荘)の運営を委託する。(委託先:蒲郡市社会福祉協議会)	市
72	老人ホーム措置費	養護老人ホーム入所者の入所にかかる措置費(市外施設入所者)	市
73	生きがいセンター管理運営事業	生きがいセンターの貸館業務、施設管理業務をシルバー人材センターに指定管理者制度を導入する。	市
74	緊急通報装置整備事業	一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が緊急時に消防本部に通報ができる緊急通報装置を設置する。	市
75	社会福祉協議会補助事業	地域福祉サービスセンター、ボランティアセンター、在宅福祉サービス、福祉活動専門員事業及び社会福祉協議会運営の各種事業を補助する。	市

児童・母子（父子）福祉

<基本方針>

「子どもと子育て」のより良い環境整備を推進し、健康で自主性、社会性のある児童の育成を目指し、母子（父子）家庭を含めた総合的な児童福祉施策の充実を図ります。

一般会計（投資的経費）

事業	事業名	事業内容	事業主体
76	保育所施設整備事業 ・総事業費：772,783千円	平成16年度に策定した蒲郡市子育て環境づくり「ほほえみプラン21」及び平成17年度に策定した「蒲郡市保育園民営化計画」と「保育園整備計画」に基づき保育園の整備を図る。	市
		H21年度 ・病後児保育室改修工事 ・鹿島保育園民営化に伴う調理室改修工事	
		H22年度 ・南部保育園改修工事実施設計 ・老朽化保育園補修、営繕工事	
		H23年度 ・南部保育園改修工事	

一般会計（その他経費）

事業	事業名	事業内容	事業主体
77	放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブの開設)	放課後児童の健全育成を図るため、児童クラブを開設し、留守家庭児童の保護に努める。	市
78	児童扶養手当給付事業	母子家庭等の生活の安定と児童の健全育成のため、児童扶養手当を給付する。	市
79	児童手当給付事業	児童の養育者に手当を支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。	市
80	遺児手当給付事業	昭和48年4月1日から父又は母と生計を同じくしていない遺児について、遺児の健全な育成及び福祉の増進を図るため手当を支給する。	市
81	乳幼児保育事業	平成16年度に策定した蒲郡市子育て環境づくり「ほほえみプラン21」及び平成17年度に策定した「蒲郡市保育園民営化計画」と「保育園整備計画」に基づき、低年齢児保育や特別保育の充実を図る。	市
82	地域子育て支援センター事業	平成16年度に策定した蒲郡市子育て環境づくり「ほほえみプラン21」に基づき、形原北保育園に西部子育て支援センターを開所した。また、旧市民病院内保育所を改修し、中央子育て支援センターとして開設し、家庭における子育て支援の充実を図る。	市
83	保育園民営化計画推進事業	平成17年度に策定した「蒲郡市保育園民営化計画」に基づき、みどり保育園と鹿島保育園を民営化し、多様化する保育ニーズへの対応と保育園運営の効率化を進めるとともに、市の保育の充実を図る。	市

障害者（児）福祉

<基本方針>

障害の発生予防、早期発見のための指導、知識の普及を行うとともに、情報提供と相談体制の確立を図り、関係機関との連携による自立生活支援の体制づくりに努めます。

一般会計（その他経費）

事業	事業名	事業内容	事業主体
84	障害福祉サービス事業	障害者（児）に居宅介護等の介護給付費、就労移行支援等の訓練等給付費、自立支援医療費及び補装具費を給付する。	市
85	障害者地域生活支援事業	相談支援・コミュニケーション支援・日常生活用具給付・移動支援・地域活動支援センターなど、障害福祉サービスと組み合わせて障害者（児）を支援する。	市
86	障害者手当等給付事業	障害者（児）に特別障害者手当及び扶助料の給付並びにタクシー料金を助成する。	市

低所得者福祉

<基本方針>

社会的弱者の生活安定を図るため、関係機関との連携を深めるとともに、自立更正に向けた、生活指導、生活相談や支援を実施することにより、低所得者の生活の安定と福祉の向上に努めます。

一般会計（その他経費）

事業	事業名	事業内容	事業主体
87	生活保護扶助費	憲法25条の規定に基づき、生活に困窮する国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行う。	市

社会保障

<基本方針>

すべての市民が生涯にわたり健康で安心して暮らすことができるように、保健・医療・福祉の連携のもと、事業の適正運営と総合的なサービス体制の整備に努めます。

一般会計（その他経費）

事業	事業名	事業内容	事業主体
88	子ども医療助成事業	子どもの福祉の増進を図るため、子どもの医療費の保険診療で支払う自己負担分を助成する。通院は小学校卒業まで、入院は、中学校卒業まで保険診療で支払う自己負担分を助成する。	市
89	障害者医療助成事業	心身障害者に対し、保険診療で支払う自己負担分を助成する。	市
90	母子家庭等医療助成事業	母子家庭等の福祉増進を図るため、医療費の保険診療で支払う自己負担分を助成する。	市

事業	事業名	事業内容	事業主体
91	精神障害者医療助成事業	精神障害により、自立支援法による医療受給者証所持者が、通院治療のため支払った自己負担分を助成する。 精神障害者手帳1,2級の所持者に対し、精神病床に入院して受けた医療費の保険診療で支払う自己負担分を助成し、精神病床の入院以外の保険診療で支払う自己負担分の1/2を助成する。	市
92	後期高齢者福祉医療費給付事業	後期高齢者医療制度に該当し、心身障害、精神障害者、寝たきり、独り暮らし（市民税非課税）などの高齢者で医療の一部負担金の支払いが困難な高齢者に医療費の一部を支給し、福祉の向上に寄与する。	市

国民健康保険事業特別会計

事業	事業名	事業内容	事業主体
93	一般被保険者療養給付費	一般被保険者に対し、療養の給付を行う。	市
94	退職被保険者等療養給付費	退職被保険者等に対し、療養の給付を行う。	市
95	一般被保険者療養費	一般被保険者に対し、療養費を支給する。	市
96	退職被保険者等療養費	退職被保険者等に対し、療養費を支給する。	市
97	審査支払手数料	診療報酬明細書を審査する。	市
98	一般被保険者高額療養費	一般被保険者に対し、高額療養費を支給する。	市
99	退職被保険者等高額療養費	退職被保険者等に対し、高額療養費を支給する。	市
100	出産育児一時金	被保険者が出産した時支給する。	市
101	葬祭費	被保険者が死亡した時支給する。	市
102	老人保健拠出金	社会保険診療報酬支払基金に対し、老人保健関係業務に要する費用にあてるため、保険者が納付する。後期高齢者医療制度へ移行時に、清算金等を支払う。	市
103	後期高齢者支援金・病床転換支援金	後期高齢者医療制度の財源として現役世代（国保、被用者保険）の加入者数に応じた支援を行う。また、病床転換支援金は、県が実施する療養病床を老人保健施設等に転換を推進する病床転換支援事業を、保険者が負担する費用。	市
104	介護納付金	社会保険診療報酬支払基金に対し、40歳から64歳の被保険者の介護保険分として納付する。	市

事業	事業名	事業内容	事業主体
105	共同事業拠出金	高額な医療費の負担を都道府県単位で調整するため、実施する。	市
106	保健衛生普及事業	健康優良家庭表彰、人間ドック助成、脳ドック助成事業等を実施する。	市
107	特定健康診査等事業	40歳～74歳の国保被保険者を対象にメタボリックシンドローム予防を目的とした健康診査・保健指導を実施する。	市
108	前期高齢者納付金	前期高齢者納付金、後期高齢者支援金・病床転換金支援金の合計額が各保険者の義務的支出に対し著しく過大となる保険者の前期高齢者納付金のうち、その過大となる部分を加入者数に応じて、全保険者で公平に再按分する措置。	市

老人保健特別会計

事業	事業名	事業内容	事業主体
109	医療給付費	老人保健法に基づき、医療に関する費用を保険医療機関等に対して支払う。	市
110	医療費支給費	老人保健法に基づき、医療費用を支給する。	市

介護保険事業特別会計

事業	事業名	事業内容	事業主体
111	介護保険給付費	介護保険サービス利用者の給付費保険者負担分（90%相当額）	市
112	介護認定調査・審査会運営費	要介護認定申請者に対する調査ならびに認定審査会運営費	市
113	地域支援事業	介護保険を円滑な運用に資するための介護予防事業・包括的支援事業	市

後期高齢者医療事業特別会計

事業	事業名	事業内容	事業主体
114	後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	蒲郡市における被保険者に係る療養の給付等に要した費用額の1/12に相当する額を負担する。	愛知県後期高齢者医療広域連合
115	後期高齢者医療広域連合保険料等負担金	高齢者の医療の確保に関する法律により、後期高齢者医療保険料の収納事務等を行い、保険料、基盤安定軽減保険料等を納付する。	愛知県後期高齢者医療広域連合
116	後期高齢者医療広域連合市町村共通経費負担金	高齢者の医療の確保に関する法律により、後期高齢者医療広域連合への事務費（共通経費）を負担する。	愛知県後期高齢者医療広域連合

事業	事業名	事業内容	事業主体
117	後期高齢者医療保健事業	県広域連合からの委託により被保険者への保健事業(健康診査)を実施する。	愛知県後期高齢者医療広域連合

消防・救急

<基本方針>

火災予防運動の推進、防火思想の普及、消防施設整備、消防水利施設等の充実を図り、総合的な消防力の強化に努めるとともに、高度情報機器活用による救急医療機関との連携強化により、救急救助体制の充実を図ります。

一般会計(投資的経費)

事業	事業名	事業内容	事業主体
118	消防機器材等充実事業 (消防車両整備事業) ・事業期間：H21～H23 ・総事業費：103,650千円	都市機能の多様化に伴う各種災害への対応及び救命率の向上を目指すため、機器材等を充実する。	市
		H21年度 <ul style="list-style-type: none"> ・小型動力ポンプ B : 2台 ・小型動力ポンプ B : 1台 	
		H22年度 <ul style="list-style-type: none"> ・小型動力ポンプ積載車：3台 ・小型動力ポンプ B : 3台 ・高所放水車オーバーホール H23年度 <ul style="list-style-type: none"> ・化学消防ポンプ車：1台 	
119	消防水利整備事業 ・事業期間：H21～H23 ・総事業費：16,000千円	火災時における消防水利を確保するため、区画整理や上水道配水管の布設に併せ、防火水槽・消火栓を整備する。	市
		H21年度 <ul style="list-style-type: none"> ・消火栓：2か所 	
		H22年度 <ul style="list-style-type: none"> ・消火栓：20か所 H23年度 <ul style="list-style-type: none"> ・消火栓：10か所 	
120	消防庁舎建設事業 ・構造：庁舎棟(RC一部鉄骨4階) 訓練塔(RC5階) 大型車庫・倉庫(鉄骨2階) ・延床面積：5,061.36㎡ ・事業期間：H19～H21 ・総事業費：1,824,122千円	安全な市民生活を守るための消防拠点として、新庁舎を建設する。	市
		H21年度 <ul style="list-style-type: none"> ・建設本体工事 ・電気設備工事 ・給排水衛生設備工事 ・通信指令システム整備工事 ・下水道工事 ・コミュニティ設備工事等 	
121	消防団拠点施設建設事業 ・構造：鉄骨(カラーベスト葺)2階 ・建物延面積：80㎡以上 ・事業期間：H21～H23 ・総事業費：51,000千円	地域における火災をはじめとする、防災拠点施設である消防団詰所及び器具庫の整備を図る。	市
		H21年度 <ul style="list-style-type: none"> ・建設工事(第3分団4班) 	
		H22年度 <ul style="list-style-type: none"> ・建設工事(第9分団1班) H23年度 <ul style="list-style-type: none"> ・建設工事(第7分団2班) 	

防災

<基本方針>

過去の災害から得られた教訓及び問題点を踏まえ、市民の視点から捉えた防災対策を市民の創意と工夫により推進し、各種災害による被害を最小限に抑えるよう努めます。

一般会計(投資的経費)

事業	事業名	事業内容	事業主体
122	急傾斜地崩壊対策事業	市民の生命・財産を守るため、急傾斜地における土砂災害などの危険箇所について、擁壁工事、防砂ダム工事等を促進する。	県
	・5か所 (堀切、山崎、東古城、東蛸蛸、大山) ・事業期間：通年	H21年度 ・山崎地区、東古城地区、東蛸蛸地区	
		H22年度 ・山崎地区、東古城地区、大山地区	
		H23年度 ・東古城地区、大山地区	

一般会計(その他経費)

事業	事業名	事業内容	事業主体
123	避難所用資材等整備事業	大規模地震発生の際は、多数の避難民が予想されるため、避難所(避難広場)用の簡易トイレ・テント・毛布・非常食料等を整備する。	市
124	ブロック塀等撤去補助事業	地震等におけるブロック塀等の倒壊による災害を防止するため、倒壊の危険性のあるブロック塀等の撤去を促進する。	市
125	民間木造住宅耐震診断事業	昭和56年の新耐震基準施行以前に建設された在来工法の民間木造住宅について、精密耐震診断を実施する。	市
126	公共施設耐震診断事業	公共施設における耐震診断を実施する。	市
127	民間木造住宅耐震改修費補助事業	民間木造住宅耐震診断事業を実施した結果に基づき、判定値が1.0未満の住宅についての補強改修費に対して補助する。	市
128	民間非木造住宅耐震診断事業	昭和56年の新耐震基準施行以前に建設された非木造住宅の耐震診断を実施したものに對してその費用を一部補助する。	市
129	住宅マスタープラン策定事業	平成9年度策定の住宅マスタープランを、目標年次が経過したので新たに策定する。	市

交通安全

<基本方針>

市民を交通事故から守るため、警察や地域と連携し、交通安全施設の充実及び交通安全教育の普及と徹底を図るとともに、道路交通環境を確立し、安全なまちづくりを進めます。

一般会計(投資的経費)

事業	事業名	事業内容	事業主体
130	交通安全施設設置等事業 ・道路照明灯、道路反射鏡、道路区画線、通学路表示板、地点名標識等の設置	交通事故の減少と交通の円滑化を図るため、事故多発地点の効果的な交通事故対策と道路改修を実施する。	市
		H21年度 ・道路照明灯、道路反射鏡等の設置	
		H22年度 ・道路照明灯、道路反射鏡等の設置	
		H23年度 ・道路照明灯、道路反射鏡等の設置	

一般会計(その他経費)

事業	事業名	事業内容	事業主体
131	交通指導員設置事業	児童の登下校時における交通指導その他交通安全を図る。	市

モーターボート競走事業特別会計

事業	事業名	事業内容	事業主体
132	交通安全都市推進協議会交付金	交通安全都市宣言の趣旨にそって市内における交通事故を防止するために必要な活動について、協議及び連絡等を行い、交通事故の絶滅を期する。	市

防犯

<基本方針>

安全で住みよい地域社会をつくるため、青少年の社会参加を推進し、社会との連帯感や参加意識の高揚を図るとともに、地域の特性を十分考慮し、防犯思想の普及に努め、関係機関、団体及び地域住民と連携し、非行防止活動を推進します。

モーターボート競走事業特別会計

事業	事業名	事業内容	事業主体
133	防犯灯設置及び取替事業	明るい安心のまちづくりで青少年の非行防止を図るため、防犯灯を設置する。	市
		H21年度 ・防犯灯設置：80か所	
		H22年度 ・防犯灯設置：80か所	
		H23年度 ・防犯灯設置：80か所	
134	蒲郡防犯協会連合会防犯活動事業費補助金	住民自らの活動によって犯罪を防止するとともに警察の行う治安維持のため地域安全活動等に協力し犯罪のない明るい社会の実現に寄与することを目的とする事業を行う。	市